

精拓科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 4951)

公司地址：新竹縣竹北市台元街 36 號 3 樓之 7
電 話：(03)560-0168

精拓科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 45
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 33
	(七) 關係人交易	34
	(八) 抵(質)押之資產	34
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	34
(十一)	重大之期後事項	34
(十二)	其他	34 ~ 43
(十三)	附註揭露事項	44
(十四)	營運部門資訊	45

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001724 號

精拓科技股份有限公司 公鑒：

前言

精拓科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「精拓集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達精拓集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

江采燕

江 采 燕

會計師

林玉寬

林 玉 寬



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 8 日



精拓科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日			
				金 額	%	金 額	%	金 額	%		
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	205,142	27	\$	218,790	28	\$	208,576	27
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(二)		156,889	21		169,372	22		141,327	18
1170	應收帳款淨額	六(四)		61,361	8		88,200	11		73,493	10
1200	其他應收款			121	-		64	-		-	-
130X	存貨	六(五)		83,355	11		78,783	10		81,733	11
1410	預付款項			11,642	1		7,962	1		7,235	1
11XX	流動資產合計			518,510	68		563,171	72		512,364	67
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)		10,680	1		9,652	1		12,284	2
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		115,285	15		120,123	15		121,667	16
1755	使用權資產	六(七)		1,663	-		3,803	1		4,688	1
1780	無形資產	六(八)		3,764	1		3,014	-		38,381	5
1840	遞延所得稅資產			23,685	3		25,389	3		24,241	3
1900	其他非流動資產	六(九)		90,597	12		59,537	8		50,005	6
15XX	非流動資產合計			245,674	32		221,518	28		251,266	33
1XXX	資產總計		\$	764,184	100	\$	784,689	100	\$	763,630	100

(續次頁)

精拓科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2170	應付帳款		\$ 15,925	2	\$ 26,856	4	\$ 27,869	4
2200	其他應付款	六(十)	71,837	10	73,789	9	64,903	9
2230	本期所得稅負債		6,912	1	25,605	3	17,103	2
2280	租賃負債－流動		1,675	-	2,831	-	3,071	-
2300	其他流動負債	六(十一)						
		(十八)	847	-	4,584	1	6,911	1
21XX	流動負債合計		<u>97,196</u>	<u>13</u>	<u>133,665</u>	<u>17</u>	<u>119,857</u>	<u>16</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	-	-	3,905	1	3,942	-
2580	租賃負債－非流動		47	-	1,068	-	1,721	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十二)	11,646	1	11,577	1	11,698	2
25XX	非流動負債合計		<u>11,693</u>	<u>1</u>	<u>16,550</u>	<u>2</u>	<u>17,361</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>108,889</u>	<u>14</u>	<u>150,215</u>	<u>19</u>	<u>137,218</u>	<u>18</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十三)						
3110	普通股股本		301,307	39	301,563	38	301,633	40
資本公積		六(十四)						
3200	資本公積		36,221	5	36,301	5	36,358	5
保留盈餘		六(十五)						
3310	法定盈餘公積		67,694	9	55,961	7	55,961	7
3320	特別盈餘公積		9,068	1	7,247	1	7,247	1
3350	未分配盈餘		241,824	32	234,361	30	214,546	28
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益		(7,915)	(1)	(10,186)	(1)	(8,012)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>648,199</u>	<u>85</u>	<u>625,247</u>	<u>80</u>	<u>607,733</u>	<u>80</u>
36XX	非控制權益		<u>7,096</u>	<u>1</u>	<u>9,227</u>	<u>1</u>	<u>18,679</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計		<u>655,295</u>	<u>86</u>	<u>634,474</u>	<u>81</u>	<u>626,412</u>	<u>82</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 764,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 784,689</u>	<u>100</u>	<u>\$ 763,630</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳神寶



經理人：黃德燦



會計主管：陳盈秀



 精拓科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年及110年7月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日	%	110年7月1日 至9月30日	%	111年1月1日 至9月30日	%	110年1月1日 至9月30日	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 111,990	100	\$ 144,380	100	\$ 428,076	100	\$ 412,118	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十三)								
	(二十四)	(29,894)	(27)	(42,399)	(29)	(124,377)	(29)	(132,438)	(32)
5900 營業毛利		82,096	73	101,981	71	303,699	71	279,680	68
營業費用	六(二十三)								
	(二十四)								
6100 推銷費用		(18,425)	(16)	(20,013)	(14)	(60,608)	(14)	(58,878)	(14)
6200 管理費用		(13,949)	(12)	(14,959)	(11)	(49,944)	(12)	(45,998)	(11)
6300 研究發展費用		(17,433)	(16)	(19,227)	(13)	(55,342)	(13)	(61,052)	(15)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	32	-	82	-	27	-	48	-
6000 營業費用合計		(49,775)	(44)	(54,117)	(38)	(165,867)	(39)	(165,880)	(40)
6900 營業利益		32,321	29	47,864	33	137,832	32	113,800	28
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	879	-	312	-	2,042	1	1,120	-
7010 其他收入	六(二十)	108	-	(4)	-	673	-	1,296	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	5,362	5	(262)	-	13,039	3	(2,299)	-
7050 財務成本	六(七)								
	(二十二)	(50)	-	(76)	-	(161)	-	(240)	-
7000 營業外收入及支出合計		6,299	5	(30)	-	15,593	4	(123)	-
7900 稅前淨利		38,620	34	47,834	33	153,425	36	113,677	28
7950 所得稅費用	六(二十五)	(7,257)	(6)	(9,382)	(6)	(29,132)	(7)	(19,802)	(5)
8200 本期淨利		\$ 31,363	28	\$ 38,452	27	\$ 124,293	29	\$ 93,875	23

(續次頁)

精拓科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
項目		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 六(三)								
	值衡量之權益工具投資未實 (十七)								
	現評價損益	(\$ 83)	-	\$ -	-	\$ 1,028	-	\$ 836	-
8310	不重分類至損益之項目總								
	額	(83)	-	-	-	1,028	-	836	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算								
	之兌換差額	121	-	-	-	244	-	(26)	-
8360	後續可能重分類至損益之								
	項目總額	121	-	-	-	244	-	(26)	-
8300	其他綜合損益(淨額)	\$ 38	-	\$ -	-	\$ 1,272	-	\$ 810	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 31,401	28	\$ 38,452	27	\$ 125,565	29	\$ 94,685	23
淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 32,086	29	\$ 39,578	28	\$ 126,482	30	\$ 97,491	24
8620	非控制權益	(723)	(1)	(1,126)	(1)	(2,189)	(1)	(3,616)	(1)
		\$ 31,363	28	\$ 38,452	27	\$ 124,293	29	\$ 93,875	23
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 32,096	29	\$ 39,578	28	\$ 127,696	30	\$ 98,307	24
8720	非控制權益	(695)	(1)	(1,126)	(1)	(2,131)	(1)	(3,622)	(1)
		\$ 31,401	28	\$ 38,452	27	\$ 125,565	29	\$ 94,685	23
基本每股盈餘 六(二十六)									
9750	本期淨利	\$ 1.07		\$ 1.34		\$ 4.24		\$ 3.30	
稀釋每股盈餘 六(二十六)									
9850	本期淨利	\$ 1.05		\$ 1.29		\$ 4.10		\$ 3.18	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳神寶

經理人：黃德燦

會計主管：陳盈秀

精拓科技股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於母公司業主之權益										非控制權益	權益總額
	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益				總計		
						國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益－其他	總計			
\$ 301,731	\$ 35,409	\$ 50,385	\$ 4,158	\$ 170,959	\$ 196	(\$ 7,443)	(\$ 4,096)	\$ 551,299	\$ 12,826	\$ 564,125		
-	-	-	-	97,491	-	-	-	97,491	(3,616)	93,875		
-	-	-	-	-	(20)	836	-	816	(6)	810		
-	-	-	-	97,491	(20)	836	-	98,307	(3,622)	94,685		
-	-	5,576	-	(5,576)	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	3,089	(3,089)	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	(45,260)	-	-	-	(45,260)	-	(45,260)		
(98)	(58)	-	-	21	-	-	156	21	-	21		
-	-	-	-	-	-	-	2,360	2,360	-	2,360		
-	1,007	-	-	-	(1)	-	-	1,006	(1,006)	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,481	10,481		
<u>\$ 301,633</u>	<u>\$ 36,358</u>	<u>\$ 55,961</u>	<u>\$ 7,247</u>	<u>\$ 214,546</u>	<u>\$ 175</u>	<u>(\$ 6,607)</u>	<u>(\$ 1,580)</u>	<u>\$ 607,733</u>	<u>\$ 18,679</u>	<u>\$ 626,412</u>		
\$ 301,563	\$ 36,301	\$ 55,961	\$ 7,247	\$ 234,361	\$ 171	(\$ 9,239)	(\$ 1,118)	\$ 625,247	\$ 9,227	\$ 634,474		
-	-	-	-	126,482	-	-	-	126,482	(2,189)	124,293		
-	-	-	-	-	186	1,028	-	1,214	58	1,272		
-	-	-	-	126,482	186	1,028	-	127,696	(2,131)	125,565		
-	-	11,733	-	(11,733)	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	1,821	(1,821)	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	(105,547)	-	-	-	(105,547)	-	(105,547)		
(256)	(80)	-	-	82	-	-	335	81	-	81		
-	-	-	-	-	-	-	722	722	-	722		
<u>\$ 301,307</u>	<u>\$ 36,221</u>	<u>\$ 67,694</u>	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 241,824</u>	<u>\$ 357</u>	<u>(\$ 8,211)</u>	<u>(\$ 61)</u>	<u>\$ 648,199</u>	<u>\$ 7,096</u>	<u>\$ 655,295</u>		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳神寶

經理人：黃德燦

會計主管：陳盈秀

精拓科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 153,425	\$ 113,677
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損迴轉數	十二(二) (27)	(48)
折舊費用	六(六)(七) (二十三) 7,248	7,999
各項攤提	六(八)(二十三) 1,129	4,982
利息收入	六(十九) (2,042)	(1,120)
利息費用	六(二十二) 161	240
處分不動產、廠房及設備損失	六(六)(二十一) 1	2
股份基礎給付交易酬勞成本	六(十六) 803	2,381
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	26,866 (	25,263)
存貨	(4,572)	(11,821)
預付款項	(3,680)	2,874
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	-	(16)
應付帳款	(10,931)	(5,918)
其他應付款	(1,952)	26,095
其他流動負債	(3,607)	1,676
淨確定福利負債	69	11,010
營運產生之現金流入	162,891	126,750
收取之利息	1,985	1,172
支付之利息	(65)	(142)
支付所得稅	(46,121)	(15,138)
營業活動之淨現金流入	118,690	112,642
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	-	(6,283)
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少	12,483	-
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十八) (31,329)	(42,812)
取得無形資產	六(八) (1,879)	(501)
存出保證金增加	六(九) (2)	-
投資活動之淨現金流出	(20,727)	(49,596)
籌資活動之現金流量		
租賃負債本金償還數	六(七)(二十九) (2,177)	(2,650)
償還長期借款	六(二十九) (4,450)	-
現金股利	六(十五) (105,547)	(45,260)
非控制權益投入之款項	六(二十七) -	10,481
籌資活動之淨現金流出	(112,174)	(37,429)
匯率影響數對現金及約當現金之影響	563	(26)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(13,648)	25,591
期初現金及約當現金餘額	六(一) 218,790	182,985
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 205,142	\$ 208,576

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳神寶

經理人：黃德燦

會計主管：陳盈秀



精拓科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

精拓科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 91 年 5 月 14 日核准設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為工業電腦、電腦週邊、資訊家電及媒體傳播控制等產品應用之積體電路晶片之研究、開發、設計、製造及銷售業務。

本公司股票於民國 111 年 11 月 3 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 8 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國110年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國110年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
精拓科技股份有限公司	瞻誠科技股份有限公司 (瞻誠)	多媒體產品應用之積體電路晶片之研究、開發、設計、製造及銷售等業務	76.76	76.76	76.76	
瞻誠科技股份有限公司	VBRIDGE TECHNOLOGY, INC.	多媒體產品應用之積體電路晶片之研究、開發、設計、製造及銷售等業務	100.00	100.00	100.00	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 163	\$ 202	\$ 205
支票存款及活期存款	64,266	136,880	126,450
定期存款-三個月內定期存款	140,713	81,708	81,921
合計	<u>\$ 205,142</u>	<u>\$ 218,790</u>	<u>\$ 208,576</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
定期存款-超過三個月	<u>\$ 156,889</u>	<u>\$ 169,372</u>	<u>\$ 141,327</u>

1. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
2. 本集團往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。
3. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
奧樂科技股份有限公司	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ 7,000
大溪育樂股份有限公司	4,000	4,000	4,000
ITA Design Corporation	3,065	3,065	3,065
新竹高爾夫球俱樂部股份有限公司	2,820	2,820	2,820
GoldenHill Technology Inc.	<u>2,006</u>	<u>2,006</u>	<u>2,006</u>
小計	18,891	18,891	18,891
評價調整	(8,211)	(9,239)	(6,607)
合計	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$ 9,652</u>	<u>\$ 12,284</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$10,680、\$9,652及\$12,284。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 83)	\$ -
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 1,028	\$ 836

3. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款	\$ 61,422	\$ 88,288	\$ 73,493
減：備抵損失	(61)	(88)	-
	<u>\$ 61,361</u>	<u>\$ 88,200</u>	<u>\$ 73,493</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	<u>\$ 61,422</u>	<u>\$ 88,288</u>	<u>\$ 73,493</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$48,230。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

111年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 36,898	(\$ 6,567)	\$ 30,331
在製品	2,770	(31)	2,739
半成品	27,671	(7,257)	20,414
製成品	38,841	(8,970)	29,871
合計	<u>\$ 106,180</u>	<u>(\$ 22,825)</u>	<u>\$ 83,355</u>
110年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 14,485	(\$ 5,509)	\$ 8,976
在製品	13,809	(27)	13,782
半成品	18,517	(6,810)	11,707
製成品	50,832	(6,514)	44,318
合計	<u>\$ 97,643</u>	<u>(\$ 18,860)</u>	<u>\$ 78,783</u>
110年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 14,177	(\$ 5,541)	\$ 8,636
在製品	18,406	(38)	18,368
半成品	19,138	(5,904)	13,234
製成品	46,620	(5,125)	41,495
合計	<u>\$ 98,341</u>	<u>(\$ 16,608)</u>	<u>\$ 81,733</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 26,821	\$ 41,007
存貨(回升利益)跌價損失	(1,564)	41
出售下腳及廢料收入	-	-
報廢損失	4,637	1,351
	<u>\$ 29,894</u>	<u>\$ 42,399</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 114,809	\$ 130,383
存貨跌價損失(回升利益)	3,965 (	280)
出售下腳及廢料收入	(8) (	8)
報廢損失	5,611	2,343
	<u>\$ 124,377</u>	<u>\$ 132,438</u>

民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團因去化已提列跌價及呆滯損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

		111年						
		土地	房屋及建築	試驗設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	合計
1月1日								
成本	\$	62,374	\$ 97,408	\$ 28,199	\$ 10,845	\$ 190	\$ 13,987	\$ 213,003
累計折舊		<u>—</u>	<u>(45,986)</u>	<u>(25,407)</u>	<u>(9,956)</u>	<u>(125)</u>	<u>(11,406)</u>	<u>(92,880)</u>
	\$	<u>62,374</u>	<u>\$ 51,422</u>	<u>\$ 2,792</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 2,581</u>	<u>\$ 120,123</u>
1月1日	\$	62,374	\$ 51,422	\$ 2,792	\$ 889	\$ 65	\$ 2,581	\$ 120,123
增添		—	—	227	44	—	—	271
處分		—	—	—	(1)	—	—	(1)
折舊費用		<u>—</u>	<u>(3,479)</u>	<u>(696)</u>	<u>(259)</u>	<u>(24)</u>	<u>(650)</u>	<u>(5,108)</u>
9月30日	\$	<u>62,374</u>	<u>\$ 47,943</u>	<u>\$ 2,323</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 1,931</u>	<u>\$ 115,285</u>
9月30日								
成本	\$	62,374	\$ 97,408	\$ 28,385	\$ 10,808	\$ 190	\$ 13,987	\$ 213,152
累計折舊		<u>—</u>	<u>(49,465)</u>	<u>(26,062)</u>	<u>(10,135)</u>	<u>(149)</u>	<u>(12,056)</u>	<u>(97,867)</u>
	\$	<u>62,374</u>	<u>\$ 47,943</u>	<u>\$ 2,323</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 1,931</u>	<u>\$ 115,285</u>

		110年						
		土地	房屋及建築	試驗設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	合計
1月1日								
成本	\$	62,374	\$ 97,408	\$ 27,536	\$ 11,280	\$ 190	\$ 13,452	\$ 212,240
累計折舊		<u>-</u>	<u>(41,348)</u>	<u>(24,517)</u>	<u>(10,271)</u>	<u>(93)</u>	<u>(10,389)</u>	<u>(86,618)</u>
	\$	<u>62,374</u>	<u>56,060</u>	<u>3,019</u>	<u>1,009</u>	<u>97</u>	<u>3,063</u>	<u>125,622</u>
1月1日	\$	62,374	\$ 56,060	\$ 3,019	\$ 1,009	\$ 97	\$ 3,063	\$ 125,622
增添		-	-	646	202	-	535	1,383
處分		-	-	(1)	(1)	-	-	(2)
折舊費用		<u>-</u>	<u>(3,479)</u>	<u>(779)</u>	<u>(291)</u>	<u>(24)</u>	<u>(763)</u>	<u>(5,336)</u>
9月30日	\$	<u>62,374</u>	<u>52,581</u>	<u>2,885</u>	<u>919</u>	<u>73</u>	<u>2,835</u>	<u>121,667</u>
9月30日								
成本	\$	62,374	\$ 97,408	\$ 28,055	\$ 10,853	\$ 190	\$ 13,987	\$ 212,867
累計折舊		<u>-</u>	<u>(44,827)</u>	<u>(25,170)</u>	<u>(9,934)</u>	<u>(117)</u>	<u>(11,152)</u>	<u>(91,200)</u>
	\$	<u>62,374</u>	<u>52,581</u>	<u>2,885</u>	<u>919</u>	<u>73</u>	<u>2,835</u>	<u>121,667</u>

1. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情形。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	\$ 912	\$ 1,617	\$ 1,852
運輸設備	751	2,186	2,836
	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 3,803</u>	<u>\$ 4,688</u>
	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 236	\$ 235	
運輸設備	477	650	
	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 885</u>	
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 706	\$ 714	
運輸設備	1,434	1,949	
	<u>\$ 2,140</u>	<u>\$ 2,663</u>	

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$147。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 16	\$ 41
屬低價值資產租賃之費用	\$ 119	\$ 123
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 65	\$ 142
屬低價值資產租賃之費用	\$ 362	\$ 380

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$2,604 及\$3,172。

(八) 無形資產

111年						
	技術權利金	電腦軟體	專門技術	商譽	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 3,232	\$ 1,426	\$ 98,811	\$ 948	\$ 770	\$ 105,187
累計攤銷	(1,729)	(243)	(50,002)	-	(442)	(52,416)
累計減損	-	-	(48,809)	(948)	-	(49,757)
	<u>\$ 1,503</u>	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 3,014</u>
1月1日	\$ 1,503	\$ 1,183	\$ -	\$ -	\$ 328	\$ 3,014
本期新增	1,800	79	-	-	-	1,879
本期攤銷數	(754)	(297)	-	-	(78)	(1,129)
9月30日	<u>\$ 2,549</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 3,764</u>
9月30日						
成本	\$ 5,032	\$ 1,505	\$ 98,811	\$ 948	\$ 770	\$ 107,066
累計攤銷	(2,483)	(540)	(50,002)	-	(520)	(53,545)
累計減損	-	-	(48,809)	(948)	-	(49,757)
	<u>\$ 2,549</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 3,764</u>
110年						
	技術權利金	電腦軟體	專門技術	商譽	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 4,253	\$ 424	\$ 98,811	\$ 948	\$ 542	\$ 104,978
累計攤銷	(2,653)	(79)	(45,012)	-	(372)	(48,116)
累計減損	-	-	(13,052)	(948)	-	(14,000)
	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 40,747</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 42,862</u>
1月1日	\$ 1,600	\$ 345	\$ 40,747	\$ -	\$ 170	\$ 42,862
本期新增	-	380	-	-	121	501
本期攤銷數	(1,064)	(110)	(3,742)	-	(66)	(4,982)
9月30日	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 37,005</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 38,381</u>
9月30日						
成本	\$ 4,253	\$ 804	\$ 98,811	\$ 948	\$ 663	\$ 105,479
累計攤銷	(3,717)	(189)	(48,754)	-	(438)	(53,098)
累計減損	-	-	(13,052)	(948)	-	(14,000)
	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 37,005</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 38,381</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
管理費用	\$ 48	\$ 3
研究發展費用	303	1,636
	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 1,639</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
管理費用	\$ 196	\$ 77
研究發展費用	933	4,905
	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 4,982</u>

(九) 其他非流動資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
存出保證金	\$ 7,758	\$ 7,756	\$ 8,576
預付購置不動產款項	82,839	51,781	41,429
合計	<u>\$ 90,597</u>	<u>\$ 59,537</u>	<u>\$ 50,005</u>

存出保證金係高爾夫球證及公務車、辦公室租賃保證金等。

(十) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付用人費用	\$ 62,868	\$ 60,565	\$ 53,552
其他	8,969	13,224	11,351
合計	<u>\$ 71,837</u>	<u>\$ 73,789</u>	<u>\$ 64,903</u>

(十一) 長期借款

民國111年9月30日：本集團已於民國111年8月3日提前還款。

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	110年12月31日
銀行借款	自109年6月12日至140年6月12日，並自111年6月起，按月攤還本息。	無	\$ 4,035
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(帳列其他流動負債)			(130)
			<u>\$ 3,905</u>
利率區間			<u>3.75%</u>

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	110年9月30日
銀行借款	自109年6月12日至140年6月12日，並自111年6月起，按月攤還本息。(註2)	無	\$ 4,017
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(帳列其他流動負債)			(75)
			<u>\$ 3,942</u>
利率區間			<u>3.75%</u>

註2：美國SBA於民國110年3月16日宣布，企業可選擇延後一年支付紓困貸款第一期款項。

(十二)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工及經理人之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$13、\$69、\$38 及\$6,609。
 - (3) 本公司於未來一年預計支付予退休計畫之提撥金為\$284。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工及經理人。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。經理人之退休金係退休時由本公司給付。
 - (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,095、\$911、\$3,203 及\$7,286。
3. 本公司於民國 110 年 5 月 13 日經董事會決議通過修正退休金管理辦法，並提列委任經理人退休金準備。截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，屬委任經理人之退休準備負債(表列淨確定福利負債-非流動)分別為\$11,674、\$11,394 及\$11,145。

(十三)股本

1. 民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股，實收資本額為\$301,307，每股面額 10 元。
2. 本公司普通股流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	111年	110年
1月1日已發行股數	30,156	30,173
註銷限制型員工權利新股	(26)	(10)
9月30日流通在外股數	30,130	30,163

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年		
	認列對子公司		
	發行溢價	所有權益變動數	限制員工權利新股
1月1日	\$ 19,761	\$ 13,857	\$ 2,683
既得限制員工權利新股	2,461		(2,461)
註銷限制員工權利新股	-	-	(80)
9月30日	\$ 22,222	\$ 13,857	\$ 142

	110年		
	認列對子公司		
	發行溢價	所有權益變動數	限制員工權利新股
1月1日	\$ 19,761	\$ 12,850	\$ 2,798
既得限制員工權利新股	1,513	-	(1,513)
註銷限制員工權利新股	-	-	(58)
未依持股比例認購子公司增發新股	-	1,007	-
9月30日	\$ 21,274	\$ 13,857	\$ 1,227

(十五)保留盈餘

1. 依據本公司章程規定，每年度決算獲有盈餘時，應先完納稅捐、彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並依法令或主管機關規定提列特別盈餘公積後如尚有盈餘，加計以前年度累積之盈餘後，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策係依據公司股本及財務結構、營運狀況及盈餘之考量，採股票股利或現金股利搭配，經股東會決議後辦理，以達成平衡穩定股利政策，其中現金股利發放比例不得低於當年度股利總額百分之十。前

述股利政策，得基於因應經濟及產業景氣變動之必要，並考量集團未來發展需求及獲利情形，經股東會決議調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分別於民國 111 年 5 月 24 日及 110 年 7 月 7 日經股東會決議 110 年及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度			109年度	
	金額	每股股利(元)		金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 11,733			\$ 5,576	
特別盈餘公積	1,821			3,089	
現金股利	105,547	\$ 3.5		45,260	\$ 1.5
	<u>\$ 119,101</u>			<u>\$ 53,925</u>	

(十六) 股份基礎給付

1. 本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	108.9.2	820,000	3年	給與滿一年既得30%； 給與滿兩年既得30%； 給與滿三年既得40%
限制員工權利新股計畫	109.4.27	75,000	3年	給與滿一年既得30%； 給與滿兩年既得30%； 給與滿三年既得40%

本公司於民國 108 年 5 月 30 日經股東會通過發行限制員工權利新股，並於民國 108 年 7 月 10 日經金融監督管理委員會核准發行限制員工權利新股 1,200,000 股，每股面額 10 元，總額新台幣 12,000 千元，並於民國 108 年 8 月 1 日董事會通過發行 820,000 股，民國 109 年 4 月 9 日董事會通過發行 75,000 股。

本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

2. 本公司上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	111年	110年
	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日期初限制員工權利新股	358	639
本期註銷	(26)	(10)
本期既得	(315)	(264)
9月30日期末限制員工權利新股	<u>17</u>	<u>365</u>

3. 本公司其他權益工具公允價值衡量資訊：

協議之類型	給與日	股價(註)	履約價格	每單位 公允價值
限制員工權利新股計畫	108.9.2	\$ 12.76	\$ -	\$ 12.76
限制員工權利新股計畫	109.4.27	18.23	-	18.23

註：給與日當天之成交均價。

4. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為 \$229、\$612、\$803 及 \$2,381。

(十七) 其他權益項目

111年				
國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	未實現評價 損益	員工未賺得 酬勞	總計	
1月1日	\$ 171	(\$ 9,239)	(\$ 1,118)	(\$ 10,186)
評價調整	-	1,028	-	1,028
註銷限制員工權利新股	-	-	335	335
股份基礎給付酬勞成本	-	-	722	722
外幣換算差異數-集團	186	-	-	186
9月30日	\$ 357	(\$ 8,211)	(\$ 61)	(\$ 7,915)
110年				
國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	未實現評價 損益	員工未賺得 酬勞	總計	
1月1日	\$ 196	(\$ 7,443)	(\$ 4,096)	(\$ 11,343)
評價調整	-	836	-	836
註銷限制員工權利新股	-	-	156	156
股份基礎給付酬勞成本	-	-	2,360	2,360
外幣換算差異數-集團	(20)	-	-	(20)
認列對子公司所有權益 變動數	(1)	-	-	(1)
9月30日	\$ 175	(\$ 6,607)	(\$ 1,580)	(\$ 8,012)

(十八) 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 111,990	\$ 144,380
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 428,076	\$ 412,118

1. 客戶合約之細分

本集團之收入來自於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>混合式IC</u>	<u>電源管理IC</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 75,192	\$ 36,798	\$ 111,990
 <u>110年7月1日至9月30日</u>	 <u>混合式IC</u>	 <u>電源管理IC</u>	 <u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 107,577	\$ 36,803	\$ 144,380
 <u>111年1月1日至9月30日</u>	 <u>混合式IC</u>	 <u>電源管理IC</u>	 <u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 290,523	\$ 137,553	\$ 428,076
 <u>110年1月1日至9月30日</u>	 <u>混合式IC</u>	 <u>電源管理IC</u>	 <u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 316,213	\$ 95,905	\$ 412,118

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約負債	\$ 2	\$ 3,888	\$ 5,935	\$ 3,366

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ -	\$ -
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 3,888	\$ 3,366

(十九) 利息收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 875	\$ 306
其他利息收入	4	6
	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 312</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,029	\$ 1,101
其他利息收入	13	19
	<u>\$ 2,042</u>	<u>\$ 1,120</u>

(二十) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
其他收入－其他	\$ 108	(\$ 4)
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
其他收入－其他	\$ 673	\$ 1,296

(二十一) 其他利益及損失

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失 (\$	1)	(\$ 2)
淨外幣兌換利益(損失)	5,363	(260)
	\$ 5,362	(\$ 262)
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失 (\$	1)	(\$ 2)
淨外幣兌換利益(損失)	13,040	(2,297)
合計	\$ 13,039	(\$ 2,299)

(二十二) 財務成本

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 50	\$ 76
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 161	\$ 240

(二十三) 費用性質之額外資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 40,147	\$ 44,003
折舊費用	2,378	2,667
無形資產攤銷費用	351	1,639
合計	\$ 42,876	\$ 48,309
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 134,892	\$ 133,193
折舊費用	7,248	7,999
無形資產攤銷費用	1,129	4,982
合計	\$ 143,269	\$ 146,174

(二十四) 員工福利費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 36,771	\$ 38,527
勞健保費用	2,492	2,124
退休金費用	1,108	980
股份基礎給付酬勞成本	229	612
其他用人費用	(453)	1,760
合計	<u>\$ 40,147</u>	<u>\$ 44,003</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 120,724	\$ 106,018
勞健保費用	6,808	6,075
退休金費用	3,241	13,895
股份基礎給付酬勞成本	803	2,381
其他用人費用	3,316	4,824
合計	<u>\$ 134,892</u>	<u>\$ 133,193</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 12%至 18%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$7,197、\$8,956、\$28,466 及\$21,456；董監酬勞估列金額分別為\$1,439、\$1,791、\$5,693 及\$4,291，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 111 年及民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 15%及 3%估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用組成部分

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,063	\$ 9,298
未分配盈餘加徵稅款	—	92
當期所得稅總額	6,063	9,390
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,194	(8)
遞延所得稅總額	1,194	(8)
所得稅費用	\$ 7,257	\$ 9,382
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 27,259	\$ 24,924
未分配盈餘加徵稅款	—	92
以前年度所得稅低(高)估	169	(2,750)
當期所得稅總額	27,428	22,266
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,704	(2,464)
遞延所得稅總額	1,704	(2,464)
所得稅費用	\$ 29,132	\$ 19,802

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度，子公司瞻誠科技(股)公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十六) 每股盈餘

111年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅 後
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 32,086	29,905	\$ 1.07
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 32,086	29,905	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	574	
限制員工權利新股	-	225	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 32,086	30,704	\$ 1.05
110年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅 後
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 39,578	29,629	\$ 1.34
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 39,578	29,629	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	441	
限制員工權利新股	-	499	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 39,578	30,569	\$ 1.29

111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅 後
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 126,482	29,837	\$ 4.24
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 126,482	29,837	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	693	
限制員工權利新股	-	293	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 126,482	30,823	\$ 4.10
110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元) 稅 後
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 97,491	29,570	\$ 3.30
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 97,491	29,570	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	515	
限制員工權利新股	-	558	
屬於母公司普通股股東之本期 利益加潛在普通股之影響	\$ 97,491	30,643	\$ 3.18

(二十七) 與非控制權益之交易

本公司之子公司瞻誠科技(股)公司於民國 110 年 2 月 25 日經董事會通過，並以民國 110 年 3 月 22 日為基準日辦理現金增資 4,000 仟股，增資金額為\$40,000，本公司未依持股比例認購致持有該子公司股權比例自 77.32%減少為 76.76%，該交易增加非控制權益\$9,475，歸屬於母公司業主之權益增加\$1,007。瞻誠科技(股)公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	110年1月1日至9月30日
現金	\$ 10,481
非控制權益帳面金額增加	(9,475)
其他權益(國外營運機構財務報表換算之兌換差額)	1
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 1,007

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 271	\$ 1,383
加：期末預付購置不動產款項	82,839	41,429
減：期初預付購置不動產款項	(51,781)	-
本期支付現金	\$ 31,329	\$ 42,812

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

111年			
	租賃負債	長期借款 (含一年內之借款)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 3,899	\$ 4,035	\$ 7,934
籌資現金流量之變動	(2,242)	(4,450)	(6,692)
其他非現金之變動	65	96	161
匯率變動之影響	-	319	319
9月30日	\$ 1,722	\$ -	\$ 1,722

110年			
	租賃負債	長期借款 (含一年內之借款)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 7,295	\$ 4,016	\$ 11,311
籌資現金流量之變動	(2,792)	-	(2,792)
其他非現金之變動	289	98	387
匯率變動之影響	-	(97)	(97)
9月30日	\$ 4,792	\$ 4,017	\$ 8,809

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,998	\$ 10,778
退職後福利	93	-
股份基礎給付酬勞成本	42	163
總計	<u>\$ 9,133</u>	<u>\$ 10,941</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 30,510	\$ 27,317
退職後福利	280	11,145
股份基礎給付酬勞成本	229	561
總計	<u>\$ 31,019</u>	<u>\$ 39,023</u>

八、抵(質)押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本集團已簽約但尚未完成之不動產購買合約總價為\$434,850(含稅)，其中尚未支付金額為\$347,870(含稅)。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 111 年 9 月 14 日董事會決議辦理股票初次上櫃前現金增資，共計發行新股 4,018 仟股，每股面額 10 元，公開申購承銷價格為每股新台幣 43.72 元，增資基準日為民國 111 年 11 月 1 日。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源，以支應未來一年內營運計畫所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 10,680	\$ 9,652	\$ 12,284
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	205,142	218,790	208,576
按攤銷後成本衡量之金融資產	156,889	169,372	141,327
應收帳款	61,361	88,200	73,493
其他應收款	121	64	-
存出保證金	7,758	7,756	8,576
	<u>\$ 441,951</u>	<u>\$ 493,834</u>	<u>\$ 444,256</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 15,925	\$ 26,856	\$ 27,869
其他應付帳款	71,837	73,789	64,903
長期借款(含一年內到期)	-	4,035	4,017
	<u>\$ 87,762</u>	<u>\$ 104,680</u>	<u>\$ 96,789</u>
租賃負債	<u>\$ 1,722</u>	<u>\$ 3,899</u>	<u>\$ 4,792</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團相關匯率風險來自未來商業交易、已認列之資產與負債。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本集團之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。本集團財務部係採用各幣別

資金需求及外幣資產及負債淨部位，進行自然避險。

- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣分別為新台幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,781	31.750	\$ 88,297
人民幣：新台幣	6,587	4.473	29,464
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 457	31.750	\$ 14,510
110年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,320	27.680	\$ 119,578
人民幣：新台幣	6,492	4.344	28,201
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 658	27.680	\$ 18,213
110年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,124	27.795	\$ 114,627
人民幣：新台幣	6,439	4.295	27,656
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 534	27.795	\$ 14,843

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

111年1月1日至9月30日			
未實現兌換(損)益			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,781	31.750	\$ 7,329
人民幣：新台幣	6,587	4.473	410
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 457	31.750	(\$ 603)
110年1月1日至9月30日			
未實現兌換(損)益			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,124	27.795	(\$ 4,232)
人民幣：新台幣	6,439	4.295	(748)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 534	27.795	\$ 55

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 883	\$ -
人民幣：新台幣	1%	295	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 145)	\$ -

110年1月1日至9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,146	\$ -
人民幣：新台幣	1%	277	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 148)	\$ -

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行定期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 若定期存款利率增加 0.25%或減少 0.25%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$446 及 \$335，主要係因浮動利率定期存款導致利息收入增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、存放於銀行及金融機構之存款及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；

(D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>		<u>合計</u>	
<u>111年9月30日</u>				
預期損失率		0.1%		
帳面價值總額	\$	61,422	\$	61,422
備抵損失	(\$	61)	(\$	61)
<u>110年12月31日</u>				
預期損失率		0.1%		
帳面價值總額	\$	88,288	\$	88,288
備抵損失	(\$	88)	(\$	88)
<u>110年9月30日</u>				
預期損失率		0.1%		
帳面價值總額	\$	73,493	\$	73,493
備抵損失	\$	—	\$	—

本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>111年</u>		<u>110年</u>	
	<u>應收帳款</u>		<u>應收帳款</u>	
1月1日	\$	88	\$	48
減損損失迴轉	(	27)	(	48)
9月30日	\$	61	\$	-

- H. 按 12 個月逾期信用損失衡量之按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之減損損失皆為 \$0。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由本集團財務部執行，財務部監控本集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

111年9月30日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 15,925	\$ -	\$ -
其他應付款	71,837	-	-
租賃負債	1,695	47	-

非衍生金融負債：

110年12月31日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 26,856	\$ -	\$ -
其他應付款	73,789	-	-
租賃負債	2,906	1,079	-
長期借款	130	894	5,477

非衍生金融負債：

110年9月30日	1年內	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 27,869	\$ -	\$ -
其他應付款	64,903	-	-
租賃負債	3,170	1,743	-
長期借款	75	898	5,556

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具的帳面價值係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列其他非流動資產）、應付帳款其他應付款及長期借款。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 10,680	\$ 10,680
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 9,652	\$ 9,652
110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 12,284	\$ 12,284

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益工具	
	111年	110年
1月1日	\$ 9,652	\$ 11,448
認列於其他綜合損益之利益	1,028	836
9月30日	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$ 12,284</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 10,680	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	110年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 9,652	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 12,284	市場法/資產法/可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	0%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			111年9月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 107	(\$ 107)
			110年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 97	(\$ 97)
			110年9月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 123	(\$ 123)

(四) 民國 111 年第三季新冠肺炎疫情對於本集團營運影響說明

民國 111 年第三季受新冠肺炎之影響，中國各地陸續採取封城等措施，使子公司瞻誠之出貨受到影響，本公司及子公司瞻誠之管理階層經評估子公司瞻誠目前實際營運情形及銷售市場等因素，本集團將持續追蹤疫情發展以及調整策略因應之。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：本集團於民國 111 年 9 月 30 日尚未掛牌買賣，故不擬揭露。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要營業項目為研究、開發、設計、製造、銷售個人電腦、電腦週邊、資訊家電及媒體傳播控制等產品應用之積體電路晶片，本集團決策者係覆核本集團整體營運結果，以決定集團資源決策並評估集團績效，經辦認本集團僅有單一營運部門。

(二)部門資訊

本集團營運部門損益係以稅前損益衡量，並做為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
外部收入	<u>\$ 428,076</u>	<u>\$ 412,118</u>
部門損益	<u>\$ 124,293</u>	<u>\$ 93,875</u>
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年9月30日</u>
部門資產	<u>\$ 740,499</u>	<u>\$ 739,389</u>

(三)部門損益之調節資訊

無。

精拓科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
精拓科技(股)公司	奧樂科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	700	\$ 505	5.48	\$ 505	
精拓科技(股)公司	大溪育樂股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	-	4,567	0.00	4,567	
精拓科技(股)公司	ITA Design Corporation	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	95	1,529	19.00	1,529	
精拓科技(股)公司	新竹高爾夫球俱樂部股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	-	4,079	0.00	4,079	
精拓科技(股)公司	GoldenHill Technology Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	3	-	6.37	-	

精拓科技股份有限公司
取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
精拓科技股份有限公司	台元科技園區第九期廠房	110. 3. 11	\$434, 850 (含稅)	\$86, 980 (含稅)	文生開發股份有 限公司	非關係企 業	不適用	不適用	不適用	不適用	參考專業估價機 構之估價金額及 市場行情等因素	配合本公司 長期營運所 需	無

精拓科技股份有限公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國111年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

				交易往來情形				佔合併總營收或總資產
編號			與交易人之關係	科目	金額	交易條件	之比率	
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	(註2)					
0	精拓科技(股)公司	瞻誠科技(股)公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 2,834	合約價格		0.66
1	瞻誠科技(股)公司	VBRIDGE TECHNOLOGY, INC.	母公司對子公司	勞務費	10,206	議定價格		2.38
1	瞻誠科技(股)公司	VBRIDGE TECHNOLOGY, INC.	母公司對子公司	其他應付款	4,780	每季支付		0.63

註1：(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：僅揭露新台幣2百萬以上之交易，且相對之關係人交易不另行揭露。

精拓科技股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
精拓科技(股)公司	瞻誠科技(股)公司	台灣	IC設計	\$ 261,395	\$ 261,395	19,456,181	76.76	\$ 10,317	(\$ 11,684)	(\$ 7,268)	
瞻誠科技(股)公司	VBRIDGE TECHNOLOGY, INC.	美國	IC設計	112,712	112,712	10,990,000	100.00	1,891	6	6	